

労働災害の現況

平成24年の概況

目次

1 労働災害の推移1
2 月別の発生状況2
3 業種別発生状況の推移2
4 事故の型別発生状況の推移3
5 起因物別発生状況の推移3
6 年齢別発生状況4
7 主要業種別の災害の型別発生状況5

石川労働局

1 労働災害の推移

平成24年 休業4日以上之死傷者数は前年に比し4%減少

(1)死傷者数

平成24年の石川県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数は、1,091人（死亡者11人、休業4日以上之負傷者1,080人）となった。（労働者死傷病報告による。以下同じ。）

発生状況の推移は、図・1のとおり、長期的には減少傾向にあるが、平成22年から2年連続増加した後、平成24年は前年に比し46人、4%減少した。

表・1 前年との対比

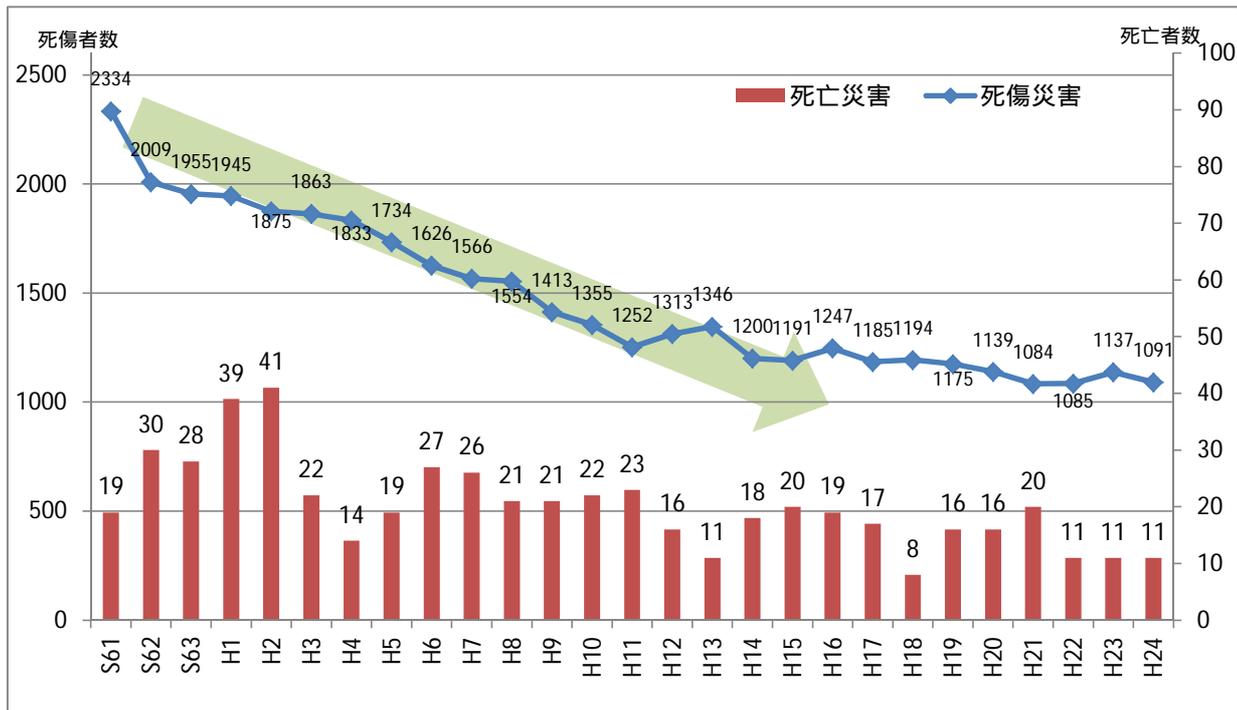
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率
平成20年	1139	-21	-1.8
平成21年	1084	-55	-4.8
平成22年	1085	1	0.1
平成23年	1137	52	4.8
平成24年	1091	-46	-4.0

(2)死亡者数

平成24年に労働災害により死亡された労働者は、前年と同数の11人であり、業種別では、建設業で5人（墜落・転落2人、飛来・落下1人、激突され1人、挟まれ1人）、商業1人（交通事故）、清掃業1人（挟まれ）、その他の事業4人（運転代行業における交通事故2人等）となっている。

平成24年は、平成15年以降（過去10年）の平均14.9人を下回ったが、前年と同数となった。

図・1 年別労働災害発生状況の推移

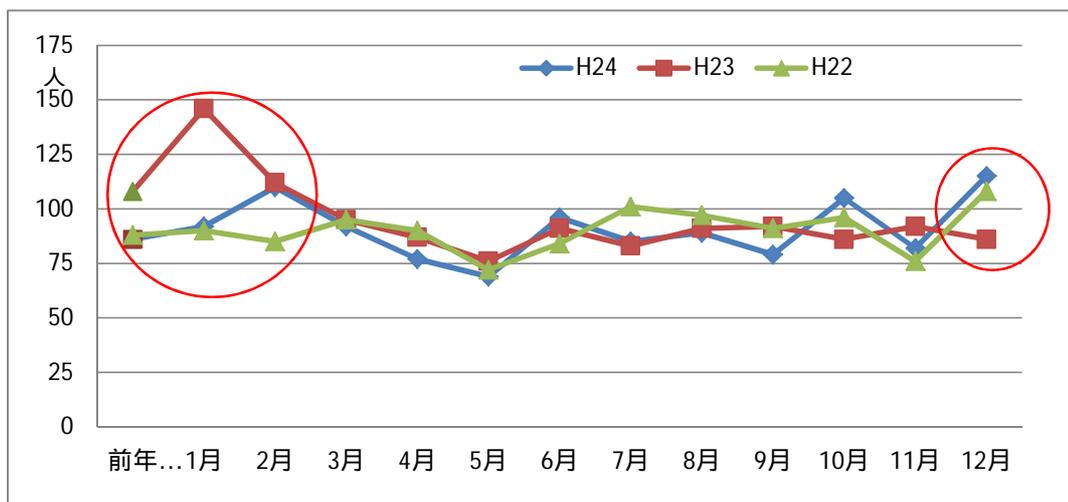


2 月別の発生状況

平成24年は冬期間の転倒災害が減少

平成24年は、平成23年に比して1月及び2月に雪や凍結に起因する転倒災害が減少した。

図・2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

第3次産業の占める比率が増大

(1) 製造業

長期的には減少していたが、平成22年、平成23年と2年連続で増加した後、平成24年は12人、3.9%減少した。(全業種に占める比率は27.0%)

主な業種としては、食料品製造業と金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械等製造業といった鉄工関連業となっている。

(2) 建設業

137人(全体に占める比率は12.6%)と前年とほぼ横ばいとなったが、木造家屋建築工事等が増加し、死亡災害も2人増加した。

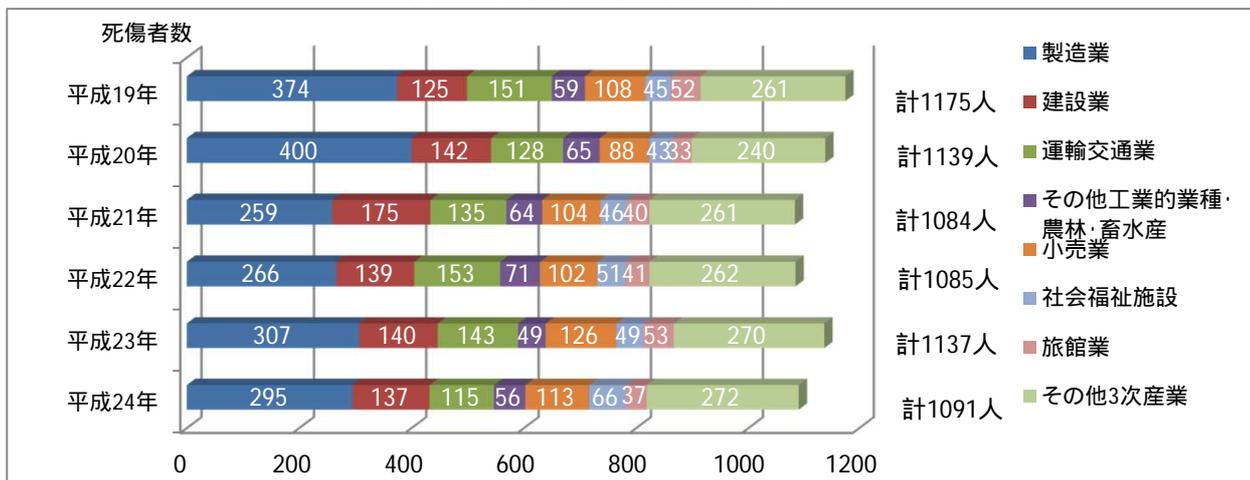
(3) 運輸交通業

115人(全体に占める比率は12.6%)となり、前年(139人)より10人、19.6%減少し、死亡災害は0人(前年6件)となった。

(4) 第三次産業

488人(全体に占める比率は44.7%、前年比0.9ポイント上昇)と、大きな割合を占め、長期的に増加傾向にある。第3次産業の中で災害件数が多い小売業は前年に比し13人、10.3%減少したが、社会福祉施設は17人、34.7%の増加となっている。

図・3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

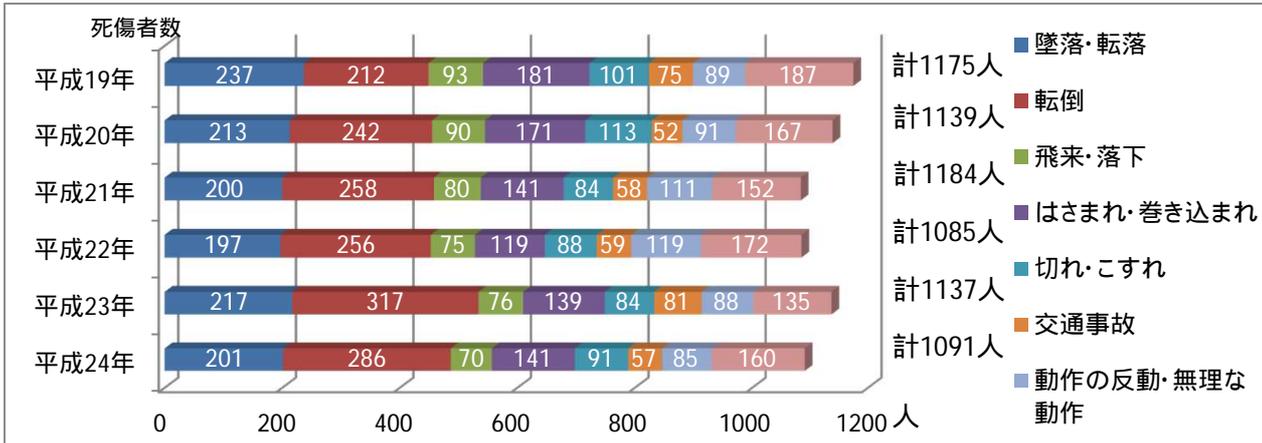
転倒と高所からの墜落・転落で全体の約45%を占める。

転倒によるものが286人(26.2%)と最も多く、次いで高所からの墜落・転落が201人(18.4%)、機械等ではさまれ・巻き込まれが141人(12.9%)、動作の反動・無理な動作が85人(7.8%)となっている。

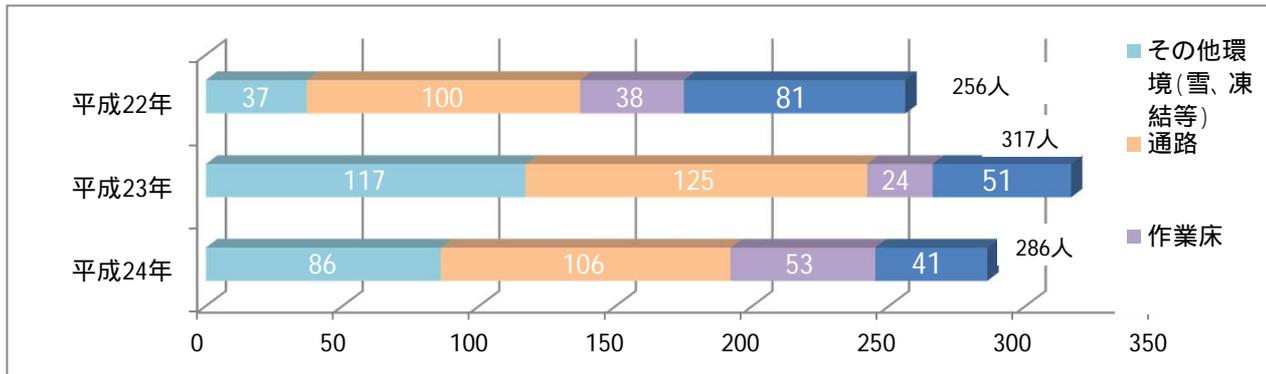
転倒と高所からの墜落・転落で全体の44.6%となっている。

転倒による災害の過去5年間の平均は271.8人で、平成23年は冬季の雪や凍結等環境に起因する転倒災害が大幅増加したが、平成24年は前年より減少した。

図・4 事故の型別災害発生状況の推移



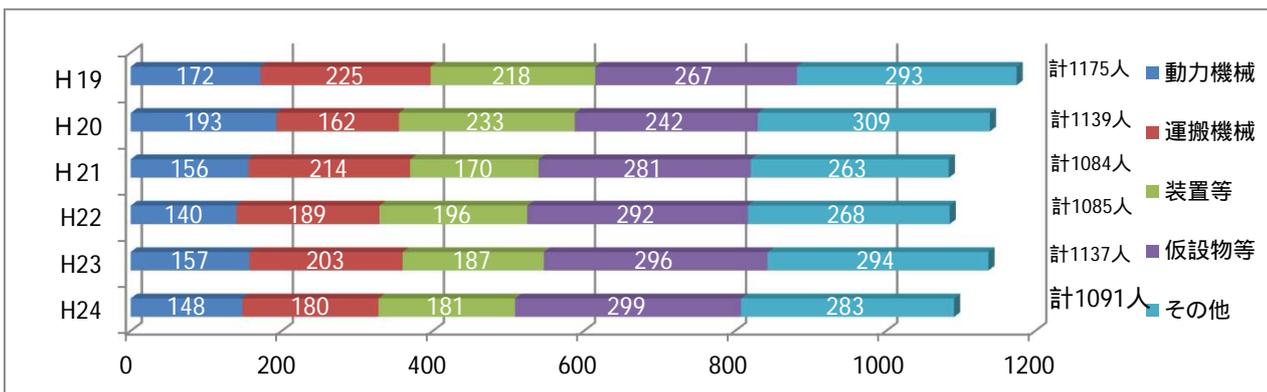
図・5 転倒災害の起因物別の発生状況(平成22年～平成24年)



5 起因物別発生状況の推移

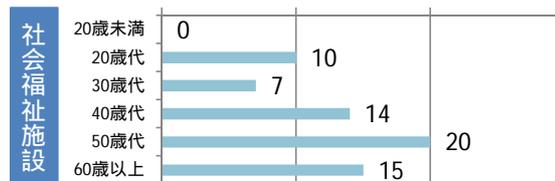
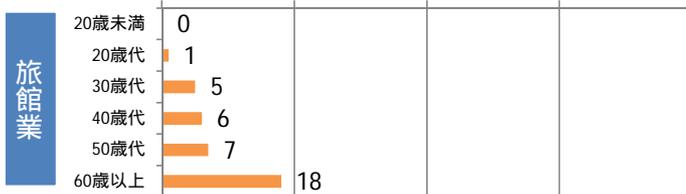
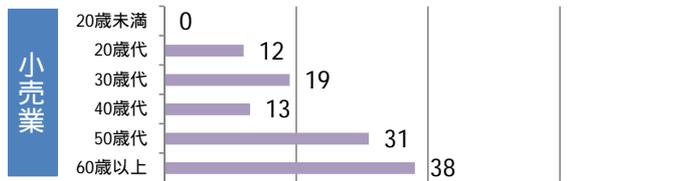
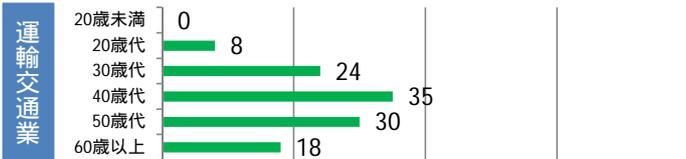
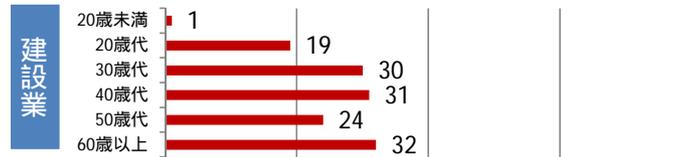
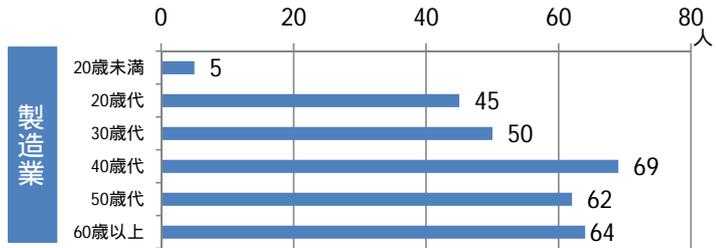
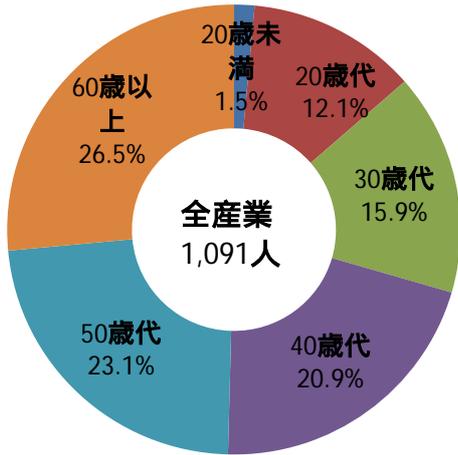
仮設物・建築物等が299人(27.4%)と最も多く、次いで人力機械工具などの装置等が181人(16.6%)、トラックなどの運搬機械が180人(16.5%)となっている。

図・6 起因物別の発生状況(平成19年～平成24年)



6 年齢別発生状況

死傷労働者を年齢別にみると、50歳以上が49.6%を占めており、特に農林業、旅館業、清掃・と蓄業において50歳以上の割合が高い。



7 業種別災害発生状況

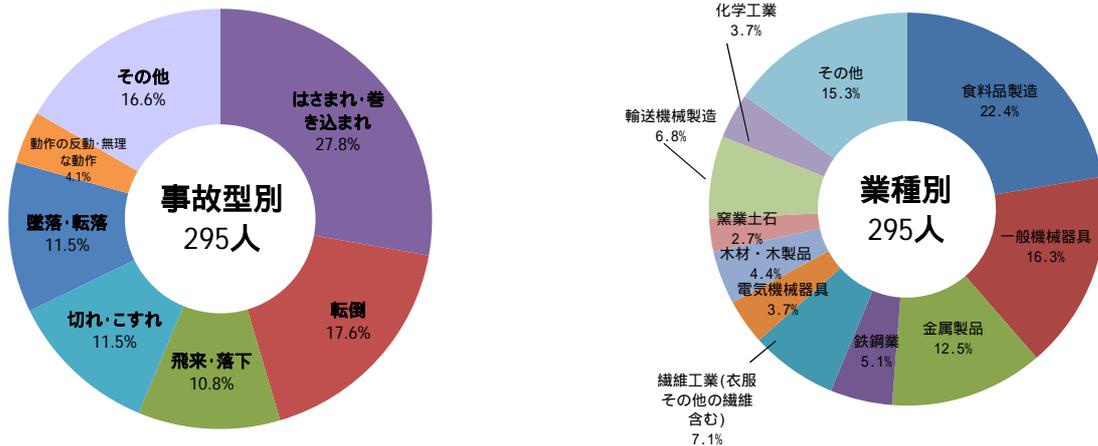
製造業

事故の型別

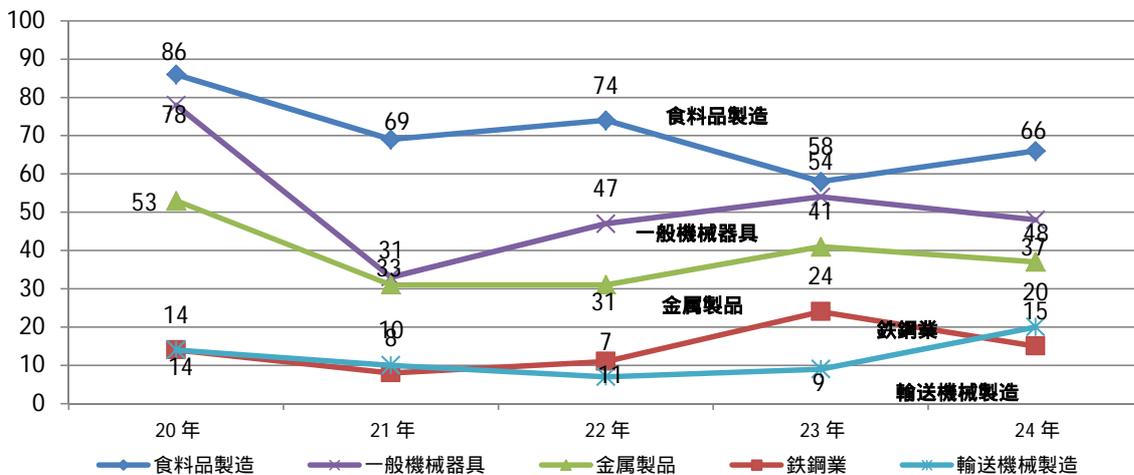
はさまれ・巻き込まれ災害が82人(27.8%)と最も多く、次いで転倒災害52人(17.6%)、切れ・こすれ災害34人(11.5%)となっている。

業種別

食料品製造業が66人(22.3%)と最も多く、次いで一般機械器具製造業が48人(16.2%)、金属製品製造業が37人(12.5%)、繊維工業(衣服その他の繊維を含む)が21人(7.1%)、輸送機械製造業が20人(6.8%)となっている。



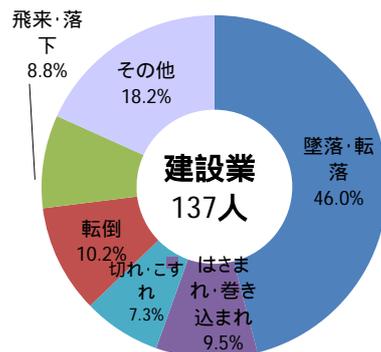
主要な業種の発生件数の推移(過去5年)



建設業

事故の型

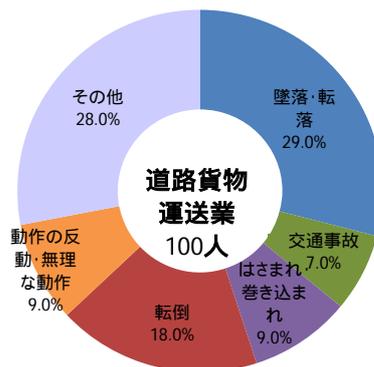
墜落・転落災害が63人(46.0%)と最も多く、次いで転倒7人(10.2%)、はさまれ・巻き込まれ13人(9.5%)、切れ・こすれ10人(7.3%)となっている。



道路貨物運送業

事故の型別

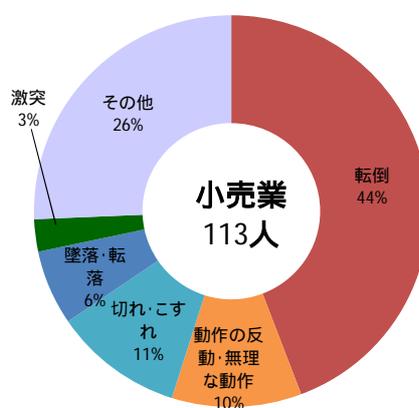
墜落・転落災害が29人(29.0%)と最も多く、次いで転倒18人(18.0%)、はさまれ・巻き込まれ災害9人(9.0%)の順となっている。



小売業

事故の型別

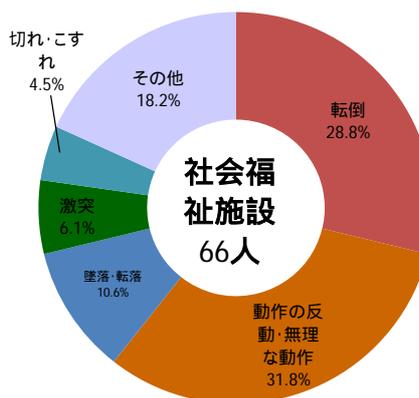
転倒災害が50人(44%)と最も多く、次いで動作の反動・無理な動作災害12人(10.6%)、切れ・こすれ12人(10.6%)となっている。



社会福祉施設

事故の型別

動作の反動・無理な動作が21人(31.8%)と最も多く、次いで転倒19人(28.8%)、墜落・転落7人(10.6%)となっている。



平成24年署別・業種別死傷者数（平成24年確定）

(人) 石川労働局

業種別	署別 年別	金沢署				小松署				七尾署				穴水署				合計				前年同月比			
		24年		23年		24年		23年		24年		23年		24年		23年		24年		23年		死亡	死傷	増減率	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷						
総計		9	637	4	682	237	3	258	138	1	136	2	79	3	61	11	1091	11	1137	0	-46	-4.0%			
製造業	01 食料品製造		34		35		12		15		15		6		5		2		66		58		8	13.8%	
	02 繊維工業		9		8		6		1		2		2		2		2		19		13		6	46.2%	
	03 衣服その他繊維		1		3						1		1				2		2		6		-4	-66.7%	
	04 木材・木製品		3		1		6		5		4		3				2		13		11		2	18.2%	
	05 家具・装備品		1		6		7		5										8		11		-3	-27.3%	
	06 パルプ等		2		3		1		2		1		2						4		7		-3	-42.9%	
	07 印刷・製本		7		4				1										7		5		2	40.0%	
	08 化学工業		5		5		2		1		3		1		1				11		7		4	57.1%	
	09 窯業土石		4		5		3		1		1		2				2		8		10		-2	-20.0%	
	10 鉄鋼業		7		15		2		4		6		5						15		24		-9	-37.5%	
	11 非鉄金属				2		1				1		1						2		3		-1	-33.3%	
	12 金属製品		17		21		14		12		5		7		1		1		37		41		-4	-9.8%	
	13 一般機械器具		32		27		14		25		1		2		1				48		54		-6	-11.1%	
	14 電気機械器具		6		10		1		2		3		5		1		1		11		18		-7	-38.9%	
	15 輸送機械製造		13		4		7	1	5										20	1	9	-1	11	122.2%	
	16 電気・ガス		2																2				2	-	
	17 その他の製造		9		21		7		5		2		2		4		2		22		30		-8	-26.7%	
製造業計		152		170		83	1	84	45	39	15	14	295	1	307	-1	-12	-3.9%							
02 鉱業				1			3		1								1		4		-3	-75.0%			
建設業	01 水力発電所																0							-	
	02 トンネル建設工事				1												0		1		-1	-100.0%			
	03 地下鉄建設工事																0							-	
	04 軌道建設工事		2														2						2	-	
	05 橋梁建設工事		1		1								1				1		2		2		-1	-50.0%	
	06 道路建設工事	1	2	4		1	5		1	1		5	1	5	1	9	1	15	0	-6	-40.0%				
	07 河川土木工事				3												0		3		-3	-100.0%			
	08 砂防工事業				1										1		0		2		-2	-100.0%			
	09 土地整理土木		2		3						1						3		3		3		0	0.0%	
	10 上下水道		4		2							1		1		5		3		3		2	66.7%		
	11 港湾海岸		1								1				1		2		1		1		1	100.0%	
	99 その他土木	1	9	2		1	3		2	4				2	1	12		11	1	1		1	1	9.1%	
小計		2	21	17		2	8		5	7	6	1	9	2	34	1	41	1	-7	-17.1%					
建築工事	01 鉄骨・鉄筋家屋	1	15	14		1	12			5	2			1	18		31	1	-13	-41.9%					
	02 木造家屋建築		20	18	10	1	5		6	6	1	9	8	1	45	1	37	0	8	21.6%					
	03 建築設備工事		7		3		4		1		2				14		4		10	250.0%					
	09 その他の建築工事		5		6				1		1				6		8		-2	-25.0%					
	小計		1	47	41		15	1	19	9	12	1	12	8	2	83	1	80	1	3	3.8%				
その他建設	01 電気通信工事	1	5	6		2	1		1	3	2	1	1	1	10	1	11	0	-1	-9.1%					
	02 機械器具設置		3		3		2		3		1				5		7		-2	-28.6%					
	09 その他の建設		1				1			2	1	1			5		1		4	400.0%					
	小計		1	9	9		5	4		3	5	3	1	1	1	20	1	19	0	1	5.3%				
建設業計		4	77	67		22	1	31	17	24	1	21	2	18	5	137	3	140	2	-3	-2.1%				
運輸交通業	01 鉄道等		1										1		1		1		1		0	0.0%			
	02 道路旅客		10		19		2		2		2		1		14		22		-8	-36.4%					
	03 道路貨物運送		80	4	83		8	1	24		9	1	10		3		100	6	119	-6	-19	-16.0%			
	04 その他運輸交通								1						0		1		-1	-100.0%					
運輸交通業計		91	4	102		10	1	27	11	1	10	3	4	115	6	143	-6	-28	-19.6%						
貨物取扱	01 陸上貨物		2		1		2		1						4		2		2		4	200.0%			
	02 港湾運送業		1								1				2				2			-			
貨物取扱業計		3		1		2		1		1				6		2		4							
農林業	01 農業		6		9		1		3						8		12		-4	-33.3%					
	02 林業		2		5		2		2		10		6		12		3		26		16		10	62.5%	
農林業計		8		14		3		5		10		6		13		3		34		28		6	21.4%		
07 畜産・水産業		4		7		3		2		2		2		6		4		15		15		0	0.0%		
(08) 商業・サービス業	08 商業	01 卸売業	17		30		6		1		1		2		2			26		33		-7	-21.2%		
		02 小売業	75		80		25		28		8		14		1	5		4	1	113		126	1	-13	-10.3%
		03 理美容業							1									0		1		-1	-100.0%		
		04 その他の商業	10		6		1		2									11		8		3	37.5%		
	08 商業計		102		116		32		32		9		16		7		4	1	150		168		1	-18	-10.7%
	09 金融広告業	15		13		3		1		2		1		1			21		16		5	31.3%			
	10 映画・演劇業																0							-	
	11 通信業	13		15		6		8		3				3			25		23		2	8.7%			
	12 教育研究	11		7		3		1		1				1			16		8		8	100.0%			
	01 社会福祉施設	01 社会福祉施設	41		34		14		8		9		4		2		3	66		49		17	34.7%		
		13 保健衛生業	54		54		18		16		13		6		3		3	88		79		9	11.4%		
	01 旅館業	7		9		23		28		6		15		1		1	37		53		-16	-30.2%			
	14 接客娯楽	38		50		35		31		12		21		2		6	87		108		-21	-19.4%			
	15 清掃・と畜	1	43	31		6		6		3		8		1		1	53		45	1	8	17.8%			
	16 官公署																2						2	-	
	17 その他の事業	4	26	34		11		10		8		3		1	1	4	4	4	46	1	51	3	-5	-9.8%	
	商業・サービス業計		5	302	320		114		105		51		55		1	21	1	18	6	488	1	498	5	-10	-2.0%

この件数は、平成25年3月末(前年についても前年の3月末)までに、管内の監督署に提出された労働者死傷病報告に基づき作成しておりますので、署・業種別死亡災害発生状況の件数とは一致しませんのでご了承ください。

平成24年 死亡災害発生状況

No	署別	発生	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	金沢	1月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	60代	飛来、落下	移動式クレーン	資材置場に向かって木製型枠をトラッククレーンで運搬中、積み荷が崩れそうになったため、積み荷の最上層をクレーンで吊ったところ、二段目の型枠の束が荷崩れし、下敷きとなった。
2	金沢	3月	その他の事業	30代	おぼれ	水	県外において、ゴムボートに乗って河川の流量観測中、川に墜落し、溺死したものの。
3	穴水	6月	新聞販売業	70代	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	自転車で朝刊配達中に、小路から県道に出たところ、県道を走行してきた軽乗用車に轢かれた。
4	金沢	9月	その他の事業	60代	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	国道と県道の交差点において、同僚の運転する軽自動車に同乗していたところ、左側から走行してきた乗用車と衝突したものの。
5	金沢	9月	その他の事業	60代	交通事故(道路)	乗用車、バス、バイク	国道と県道の交差点において、被災者の運転する軽自動車が左側から走行してきた乗用車と衝突したものの。
6	金沢	9月	電気通信工事業	40代	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	ケーブル引き込み作業において、約8度の道路に登り方向に対し前進方向で高所作業車を配置した。サイドブレーキを引き、全輪に車止めをし、後部の操作盤により後方のアウトリガーを張り出していたところ、後部車輪が浮いた瞬間に後方へ滑り出し、電柱との間に挟まれたものの。
7	金沢	10月	道路建設工事業	30代	墜落、転落	地山、岩石	道路建設工事現場において、被災者が同僚2名とともに、作業終了後の現場の後片付けのためブルーシートを折りたたんでいたところ、道路端部から約60m下の沢に転落したものの。
8	穴水	10月	木造家屋建築工事業	50代	墜落、転落	開口部	木造家屋建築工事現場において、2階床面上で筋交いの取付作業に従事していたところ、2階床面開口部から3.3m下の1階土間へ転落したものの。
9	金沢	10月	ビルメンテナンス業	60代	はさまれ、巻き込まれ	エレベータ、リフト	人荷用エレベーターに乗ろうとした際に突然搬器が上昇したため転倒、上半身が搬器内に位置する状態で搬器と出入口枠の間にはさまれた。
10	金沢	11月	その他の事業	60代	はさまれ、巻き込まれ	乗用車、バス、バイク	駐車場において、社用車と私用車の入れ替え作業中、無人の私用車が逸走し、当該私用車にひかれた。
11	金沢	12月	道路建設工事業	40代	激突され	支保工	道路建設工事現場において、土止め支保工の解体作業に従事していたところ、矢板を固定している鋼材を取り外した際に鋼材が勢いよく跳ね、被災者に激突したものの。